

平成 28 年度 学校評価報告書（実施結果）

視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 3月10・11日実施	総合評価（3月21日実施）	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程 学習指導	①生徒の進路選択に適合する教育課程を編成し、組織的な授業改善に取り組む。 ②論理的思考力や他者と協働した問題解決能力を身につけさせる授業を実践する。	①現行の教育課程について生徒の進路選択に適した教育課程への改訂に取り組む。 ②情報科の授業においてプログラミング教育を導入し論理的思考力の育成を図る。	①生徒の進路ニーズに適合することやプログラミング教育の充実などを踏まえて教育課程を改訂する。 ②「社会と情報」の中でプログラミング教育を実践する。	①生徒の進路ニーズに適合した必修科目を充実させた教育課程の改訂ができたか。 ②「社会と情報」で組立ロボット等を使用した具体的なプログラミング教育を実践できたか。	①進路ニーズを考慮し29年度入学生教育課程の検討・改訂を行った。また、選択科目の単位数の改訂を行った。 ②「社会と情報」において、LEGO ロボット等を活用したプログラミング教育を実施、教科とグループで組織的にプログラミング教育の検討・改善を行った。成果報告会で地域の高校に成果を発信した。	①30年度入学生以降の教育課程について検討及び改訂の議論が必要。次年度以降も教育課程について継続的な検討を要する。 ②次年度は情報科による継続実施と「総合的な学習の時間」におけるプログラミング教育の推進を図る。プログラミング教育の意図やねらいを学年と全教科で情報共有し、学校全体としてプログラミング教育を推進する体制を整える。	①教育内容が大きく改訂されるので、継続的な教育課程の改訂は評価できる。 ②プログラミング教育研究推進校の初年度で、ある程度の成果が出ていることを評価できる。	①情報科の教育課程の改訂で次年度入学生から「情報の科学」におけるプログラミング教育を推進することとした。 ②情報科の授業でプログラミング教育を実践し生徒のプログラミングに対する興味関心を引き出すことができ、プログラミング教育研究推進校1年目としての取組ができた。しかし、校内では情報科で取り組むものであるという認識の職員もおり学校全体で取り組むまでには至らなかった。	①引き続き教育課程の改訂を検討し、より具体的な生徒の進路ニーズに適合したものに。 ②情報科と合わせて「総合的な学習の時間」での取り組みを推進し、全校で取り組む組織作りにつなげる。
2 生徒指導 ・支援	①生徒一人ひとりの個に応じた支援体制の充実を図る。 ②生徒が自己肯定感を向上させ、コミュニケーション能力を身につけられる指導を実践する。	①個別面談を継続的に実施し、生徒一人ひとりに対する個別指導計画を作成する。	①生徒への個別面談を日常的に実施し、1年生について個別指導計画を作成する。	①次年度の新クラス担任に個別指導計画を引継げる状態になったか。	①個別面談を実施し、次年度へ引き継ぐ個別指導計画が作成できた。また、支援の必要な生徒に対し教育相談コーディネーターを中心にケース会議を開催し、SCやSSW、外部機関との連携を円滑に行えた。	①引き継いだ生徒情報の管理を徹底するとともに、有効に活用して確実な生徒支援を実施する。	・個別面談を計画的に実施していることは評価できるが、その取組が保護者に伝わっていない。 ・生徒は多感な時期で精神的に変化も大きいので日常的に面談を実施すべきである。	・個別面談を通して生徒が必要としている支援を把握し支援することができた。	・個別面談の取組を保護者に周知するとともに関係諸機関との連携を継続する。
3 進路指導 ・支援	生徒が自ら進路目標を設定し、自主的に準備に取り組めるよう進路指導の充実を図る。	学習状況調査等の分析結果を個別指導計画とリンクさせ、個々の生徒への指導を充実させる。	1年生の4月に学習状況調査等を実施し、その結果を個別指導計画に反映させ、個別面談により指導を充実させる。	年度後半の学習状況調査等で、家庭学習時間が伸び、進路志望分野決定者が増加していること。	家庭学習時間の学年平均を4月と10月で比べると、1年生は減少、2年生はほぼ横ばいであった。その中でも、1・2年生ともに英語の学習時間はわずかに増加している。	1年生は受検直後の4月の学習時間を維持するように指導する必要がある。2年生は4時間以上学習する生徒の割合が僅かに増え約10%になっている。これは目的意識を持った生徒の学習時間が増加していると考えられ、進路を見据えた目的意識を引き出す指導が必要である。	・「進路を見据えた目的意識を引き出す指導」という生徒個人任せの漠然とした方法は疑問である。 ・家庭学習を増やすには家庭を巻き込む必要がある。年1回の三者面談では協力的体制は築けない。 ・担任間の受験に対する温度差を是正すべき。	・家庭学習の時間は僅かに増加した。また、3学年の進路実績も昨年と比べ向上した。自己の進路希望の実現のため、さらに家庭学習を増やせるよう努めたい。	・三者面談の時期や回数を検討するとともに、家庭との連携を深め、生徒の個別面談をより有効に活用する。また、早めに進路希望を決定させ、希望の実現に向けて学習時間を増やすようにする。

4	地域等との協働	地域との協働を推進し、地域に信頼される学校づくりを進める。	地域におけるイベント等に参加することで、生徒の自己肯定感を高める。	生徒が地域のイベントや小学校等を訪問し、地域住民や小学生との交流により、自己肯定感の高揚を図る。	3ヵ所以上を訪問し、地域住民等との触れ合いで生徒が自己肯定感の高揚を図れたか。	チアリーディング部とマルチメディア部が小学校、養護学校や地域のイベントに参加し交流を深めることができ、参加した生徒には、貢献できた達成感が育まれた。近隣町内会の防災訓練に職員が参加し、今後の協力体制を検討することができた。	チアリーディング部、マルチメディア部以外の部活動や委員会などが地域と交流できるように努め、交流の範囲を拡大する。防災に関する地域との連携に関して、災害の発生状況に応じた校内体制を確立し地域との連携方法を検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動交流が活発に行われていることが評価できる。 ・防災を意識した活動や協力体制の検討は評価できる。生徒が真剣に防災を考える場を作るなど継続して取り組んでほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・例年なみの部活動の地域貢献は実施できた。 ・町内会との防災訓練による連携のきっかけを得ることができた。 ・近隣の小学校の校外学習を本校で受け入れた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの生徒が地域と交流できる取組を検討する。 ・継続して防災教育に取り組むとともに、災害時に備えた現実的な防災体制の構築を検討する。
5	学校管理 学校運営	すべての職員が教育環境の変化に迅速に対応し、前向きに課題に取り組む学校文化を形成する。	授業改善の研修会を開催するとともに、あらゆる機会に事故防止会議を開催する。	夏季休業中にアクティブラーニング及び事故防止に関する研修会を実施する。	教員の理解度が高まったか（アンケート）、アクティブラーニングの実践に取り組む教員が増加したか。	授業改善に取り組む教員が増え、ICTを活用した授業も実践された。アクティブラーニングに関する職員研修を行い、ALに対する理解を深めることができた。毎月定例職員会議の際に事故防止会議を開催し職員の意識啓発を図ることができた。	授業改善や防災意識の向上など、校内研修は有効に機能しているが、研修時間の確保が課題である。職員全員が集まる機会を持つことが難しく、会議の精選などが必要であろう。	<ul style="list-style-type: none"> ・多忙の中、授業改善や研修が行われていることは評価できる。 ・時間的に難しいのなら研修内容を検討すべき。 ・学校運営に関して、教員のつながりが薄く個人事業者のような印象を受ける。チームワークをつくる取組が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブラーニング、ICTの活用など授業改善に取り組む教員が増えた。 ・時間的に厳しい中で職員研修を開催することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して全職員で授業改善に取り組む。 ・教員の多忙感を改善し、有効な研修を行って円滑な学校運営を目指す。